



令和7年度 静岡県済生会事業報告書

社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

済生会 基本原則

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会は、済生勅語にみられる「施薬救療」の精神を承けて済生の実を挙げ、社会福祉の増進を図ることを目的として設立された。

以来、全国にわたり医療機関及びその他の社会福祉施設等を設置して定款に記された事業を行っている。

令和7年度 静岡県済生会 経営方針

済生会の理念と役割の実践

支部理事会を意思決定機関とし、変化する社会経済状況や経営環境に的確に対応しつつ、安定した経営基盤を確立・強化するとともに、「施薬救療」の具現化と社会的使命をより一層発揮するため、「第3期中期事業計画」の折り返しとなる7年度にその進捗と見直しを図り着実な推進に努める。

1 済生会ブランドの構築のために

物価上昇傾向は続くことが予想される経済展望において、生活保護申請も増加傾向となる中、「施薬救療」の精神に基づき無料低額診療事業の一層の推進と生活困窮者への支援事業の充実並びに医療・福祉サービスの積極的な推進を図る。SDGsやソーシャルインクルージョンの理念とも合致するこの事業へ済生会独自の資格制度である「済生会地域包括ケア連携士」を中心に職員の理解を深め、幅広くかつ積極的に実行することにより済生会のブランドの確立を目指す。

2 わが国最大の医療・福祉団体としての活動と役割

生活に密着した心温まるそして切れ目のない医療・福祉サービスを提供するために必要かつ密接な連携に先導的な役割を果たしていく。特に、今後の我が国のこの分野において最重要課題とされる地域包括ケアの形成に向けて、本支部の有する資源を効果的に活用し、連携を図る取組みを進める。

3 経営基盤の強化

「施薬救療」の精神の具現化等本支部の社会的使命を果たしていくためには健全な経営を確保していくことが不可欠である。医療報酬・介護報酬は、団塊の世代（1947～1949生まれ）が後期高齢者になることから抑制傾向にあり、厳しい経営環境の中でも、支部を挙げて経営基盤の強化に取り組み、本支部事業の持続的発展に努めていく。

4 行政・関係団体・地域住民等外部との連携・協力

地域における医療・福祉の需要に応えるため、行政や社会福祉協議会等の医療・福祉団体、さらには地域住民との連携・協力などの仕組みを形成し、地域ネットワークのキーステーションとしての役割を担う。大規模災害発生時にも、その役割を率先して担う。

5 労働力人口の減少が予想される中でも、「施薬救療」の精神を実践する「済生会人」の育成から良質な人材確保と離職防止に努め、サービスの向上及び組織体制の強化を図る。

6 ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底を図るとともに、危機管理体制の万全な備えに一層努める。

9 川奈臨海学園

基本理念

子どもの最善の利益のため、子どもたち一人ひとりが尊重され、心身とも健やかに育成され将来健全な社会の一員として自立できるように支援を行う。

令和7年度目標及び結果

＜児童養護施設＞

目標1 県の社会的養育推進計画に合わせた取り組み

- (1) 県の「社会的養育推進計画」に基づき措置児童等への質の高い養育や支援（多機能化）が提供できるよう研修等により職員の資質向上を図る。
- (2) 1ユニット定員6名の家庭的な環境の保持とともに多機能化に向けた調査を進める。

結果 より家庭的な生活環境を提供するため定員6名のユニット形態での養育に移行して5年目を迎え、細々した課題を解決しながらその環境に対応する中で、養育の質も高まってきた。

また、伊東市鎌田地区・八幡野地区で実施している地域小規模児童養護施設においても、設置目的である地域に根付いた養育を実施することができた。

目標2 基本理念に基づき、児童の生活支援及び自立へ向けての取り組み

- (1) 本体施設 36名、地域小規模施設 2施設 計 12名
自立支援計画票に基づき児童一人ひとりに合った生活支援を行う。
- (2) 高校卒業後を見据え、自立に向けて支援する。
目標：該当児童5名
- (3) 家庭復帰へ向けて家族との連携及び協働について家族再統合のできる家庭の調整を行う。

目標：5家庭

結果 関係機関と協議し入所児童ごとに自立支援計画を立てた上で支援を行った。

令和7年度措置対象入所児童は 42名

(入所理由別内訳)

・虐待による入所	30名	71.4%
・養護による入所	10名	23.8%
・不登校による入所	1名	2.4%
・その他による入所	1名	2.4%

新規入所者は7名、退所者9名、

(内訳：家庭復帰2名、他施設に移動2名、就職5名)

目標3 里親支援への取り組み

- (1) 里親制度の啓発とともに、里親への研修・実習を積極的に受け入れる。
- (2) 里親の開拓や資質向上のサポートを行う。

結果 (1) 静岡県から養育里親認定研修事業の委託を受け里親施設研修を実施した。

- (2) 施設と同じく社会的養護を担う里親家庭との連携を強化するため、東部・賀茂地区の里親会に参加した。また里親家庭の子育て相談や一時的休息を図ることを目的に川奈サロンの開催や地域別サロンに参加した。

- (3) 里親相談会を、誰でも気軽に立ち寄ってもらいたいという目的から、伊東市内のショッピングセンターにて年4回開催し、里親制度を分かりやすく説明する展示や個別相談などを行った。10月の里親月間では同ショッピングセンターにて160部の里親啓発のチラシを配布した。

	実 績	
(1) 養育里親認定研修	11 組	21 名
(2) 里親の開拓や資質向上のサポート	東部・賀茂里親会	8 回
	サロンの開催・参加	31 回
(3) 里親相談会	来場者	11 名
	相談件数	8 件

目標 4 感染症や災害対策方針

- (1) 業務継続計画（BCP）について定期的な見直しとともに職員研修会を実施する。
 (2) 入所児童に対する安全計画を策定し、職員間での共有を図るとともに定期的に研修や訓練を実施する。

- 結果** (1) 計画の見直しの実施とともに職員会議にて周知徹底した。
 (2) 定期的に防災委員会及び感染症対策委員会を開催、そこでの情報を共有し、災害時対応の確認及び意識向上に向け、避難訓練及び防犯訓練を実施した。

目標 5 自動車運転についての安全配慮

車両への乗降時の児童等への点呼等によるその所在の安全確認及び記録等による運行管理の徹底などこれまで実施してきた安全への配慮を引き続き実施していく。

- 結果** 児童の乗降車時に関するマニュアルの見直し、周知・徹底する中で安全管理に取り組んだ。

<病児保育>

目標 6 病児保育事業の充実を図る

- (1) 伊東市からの受託により、病児に対する疾病からの回復を支援する。
 (2) 関係機関と連携し、より多くの市民へ事業の周知を図るとともに、手続きの簡素化等利用しやすい方法を検討する中で子育て世代の支援を図る。

- 結果** (1) 利用者の利便性向上に向け、指定医療機関をこれまでの4医院から5医院に増やし、伊東市域を幅広く網羅する環境を整えた。
 (2) 利用者への情報提供や予約連絡等に SNS を活用し連絡方法の幅を広げるとともに、保護者が安心して預けられるよう児童の日中の様子の定時配信を行った。利用者は年間目標数の延べ480人を超える515人となった。

目標 7 子育て短期支援事業の推進

一時的に児童を養育することが困難となった家庭に対し、児童への短期間の養育・保護を提供することにより地域の子育て環境の向上を図る。また、他市町との事業受託により広域圏の福祉環境の向上にも寄与する。

- 結果** 令和7年度は受託を必要とするケースは1件であった。
 令和6年からの伊豆市に続き、令和7年度には伊豆の国市及び函南町と子育て短期支援事業の契約を交わし目標である広域圏での福祉環境向上に寄与した。また、熱海市との委託については引き続き協議していく。

目標 8 川奈臨海学園、開園 70 周年記念式典・祝賀会の開催

当施設が開園から 70 年目の節目を迎えるにあたり、施設運営に携わる方々を招き記念式典及び祝賀会を開催する。開園 70 周年記念事業の実施

結果 毎年ボランティア活動を実施していただいている地域内のホテルにて、伊東市の管理職、地区長及び運営に携わっていただいている方々等を来賓に招き、入所児童らとともに会食形式での式典を開催した。あわせて、本園の運営に献身的に携わっていただいている方々に感謝の意を表し感謝状及び記念品を贈呈した。

(1) 児童養護施設運営事業（一種事業）

月別在所児童数（本体と地域小規模施設合算）

（名）

年 月	初日在籍者数	延べ人数	年 月	初日在籍者数	延べ人数
令和 7 年 4 月	37	1, 110	10 月	40	1, 240
5 月	38	1, 178	11 月	40	1, 200
6 月	38	1, 148	12 月	40	1, 246
7 月	39	1, 209	令和 8 年 1 月	40	1, 292
8 月	39	1, 238	2 月	42	1, 176
9 月	40	1, 204	3 月	42	1, 252
			計	475	14, 493
			() は前年度	(475)	(14, 357)
			月 平 均	39. 6	1, 207. 8
			一日平均		39. 7

	令和 7 年度計画・目標	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
本体	36 名	29. 0 名	29. 0 名
地域小規模施設わかな	6 名	5. 7 名	5. 0 名
地域小規模施設あおば	6 名	5. 0 名	5. 3 名
一日平均在所児童数	48 名	39. 7 名	39. 3 名

(2) 病児保育事業（二種事業）委

	令和 7 年度計画・目標	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
年間利用延べ児童数	480 名	515 (511) 名	447 (439) 名
月平均児童数	40 名	42. 9 (42. 6) 名	37. 3 (36. 6) 名

* () 内は委託に係る伊東市在住延べ人数

(3) 子育て短期支援事業（二種事業）委

	令和 7 年度計画・目標	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
年間延べ利用児数	20 名	3 名	0 名

(4) その他の事業（なでしこプラン）

ア 保護観察対象等が行う社会貢献活動の受け入れ

保護観察所及び地区保護司会と連携し、保護観察対象者の社会貢献活動の場を当学園が提供し継続的に受け入れと支援を行う計画を立てたが、該当する方はおらず、実

施できなかった。

	令和7年度計画・目標	令和7年度実績	令和6年度実績
年間受け入れ回数	2回	0回	0回
年間受け入れ延べ人数	16名	0名	0名

イ 退所児童の健康診断補助事業

施設の自立支援担当職員が中心となり施設退所者のアフターケアを継続的に行っている。生活困窮のため健康診断等を受けていない医療的ケアが必要な退所者はいなかった。

	令和7年度計画・目標	令和7年度実績	令和6年度実績
年間受け入れ延べ人数	2名	0名	0名

(5) なでしこプラン以外の公益的活動

・地域支援事業の推進

伊東市小室地域において住民が安心して暮らせる地域作りに向け、住民と関係機関が連携し、さまざまな地域課題を共有し助け合う社会を育んでいく場の設置検討を目的とした小室地域ふるさと協議会会議に参加。ふるさと協議会の在り方や地域住民への周知方法等についても協議した。

・第三者評価の受審

児童養護施設として、福祉サービスの質及び施設の信頼性の向上を図ることを目的に、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第45条の3に基づく第三者評価を受審し、評価内容を公表した。